

「我が国戦略産業の弱体化の原因分析と対応策の検証」

(平成23・24年度実施事業)

【23年度成果の概要】

23年度は、我が国が世界をリードしてきた戦略産業において、韓国・中国等の新興国のシェア拡大等を受け、その弱体化が進行する現状を、国際標準化と技術流出の視点から課題抽出及び対応策を検討しました。

我が国産業の現状では、個別の対応策だけでは上記課題の克服や改革は難しいと考えられることから、24年度は我が国のものづくり力の再生、ゼロからの出発という原点に立ち戻って、改めて対応策の再検討を行いました。

【24年度の検討内容】

24年度は、米国、韓国における産業再生事例や台湾、中国の産業育成の事例を調査し、我が国の現状との比較から日本の弱みと優位性について検討しました。特に、企業の研究開発を最前線に担ってきた研究技術者の視点を重視し、日本産業復活の処方箋を探るとともに、日本に残る先端技術を生かす戦略を検討しました。

【産業再生事例の調査】

恐慌からの米国産業再生、及び通貨危機からの韓国産業再生を果たしたそれぞれの産業技術の特定はできませんでしたが、米国では産業創生に特許法と競争法が、韓国では国際通貨基金による構造調整プログラムが有効でした。

戦後の日本の産業復興は、主に、企業の自主的技術導入と品質管理技術の導入により達成されました。1985年以降の円高、1995年以降のデジタルネットワーク技術の対応遅れを産業弱体化と分析し、その結果から「公正な競争」と「競争相手との健康な共生」に向けたシステム改革を産業再生のシナリオとしました。

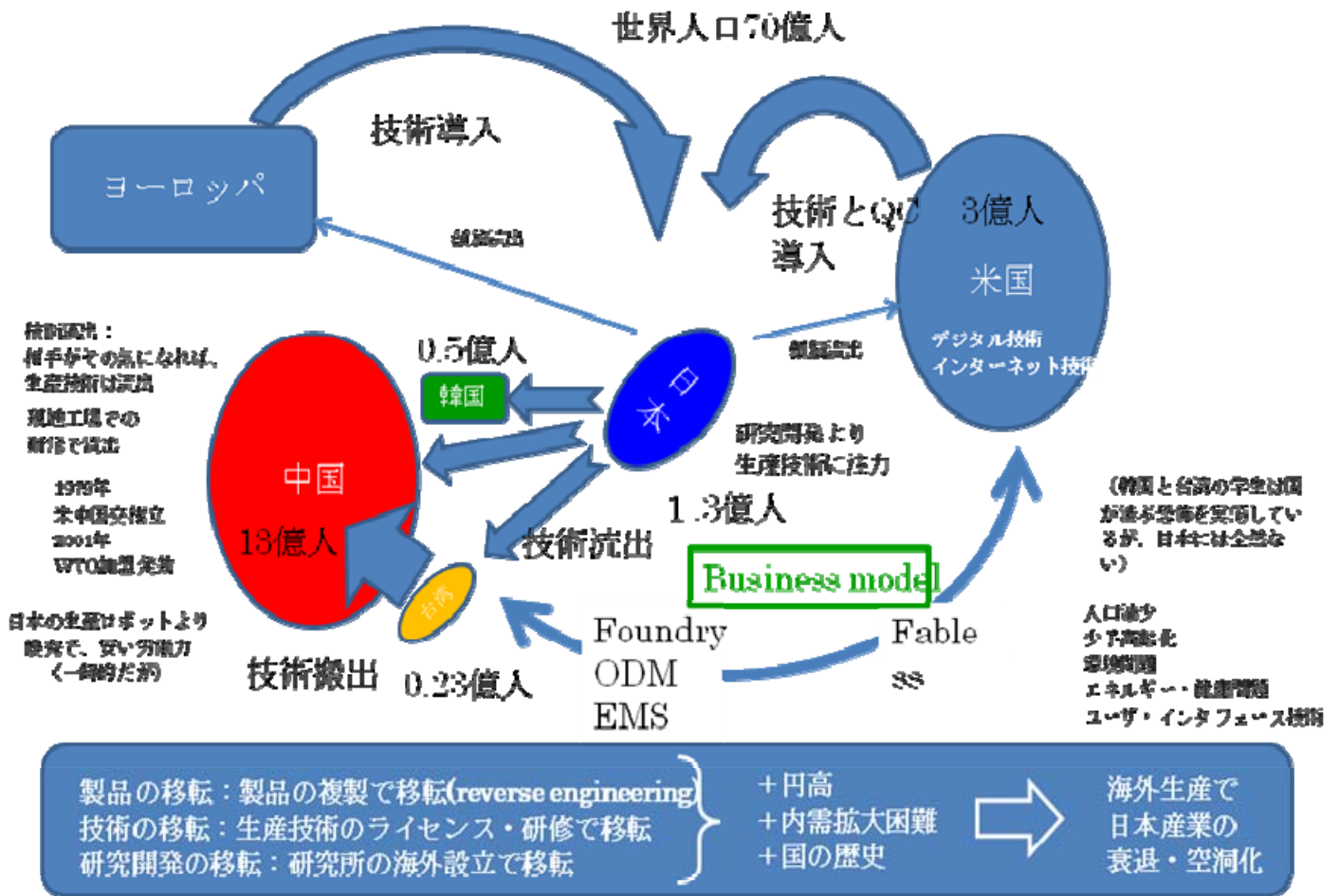
【競争相手と技術革新の調査】

日本の競争相手である韓国、台湾、中国は、「日本の産業に追い付き追い越す」明確な目的と、さらに自国が武力によって侵略されるとの危機感をもって自国の産業育成に励みました。その育成手段としてデジタルネットワーク技術を利用した設計・生産・販売等のプロセス管理が進み、製造請負企業（台湾）や社内体制の大改革（韓国）、そして国家主導の研究開発の促進（中国）などの産業構造も出現しました。次に、技術革新と産業の変遷を調査し、商品の使い勝手を決めるアナログ技術や商品を高く売るビジネスモデルが重要となりました。

【システム改革の提言】

こうした調査を踏まえ、以下の提言をしました。

- ・ 大学：新しい価値（観）の提案と捏造・偽造・盗用を避ける創意工夫創造性教育
- ・ 国の研究機関：「公正とスピード」を特徴とした産業支援（産業効果の検証・認定機関）の役割
- ・ 企業：良いものをより安く、より速く生産し、より高く売る能力と次の事業の準備
- ・ 研究開発の現場：若い世代にお金だけでなく、環境（場）と時間を与え、発明を奨励
- ・ 技術中心ではなく、生活変革のために何を提供するかを考える企業風土の醸成



今後

目標 公正な競争と健康な共生 アプローチ { ① 学習し、創造し続ける大学・国研と企業へのシステム改革を実行 ② 産業競争力から共生力（できたら共進化）へ

【問合先】

- 調査研究全般：一般財団法人 機械システム振興協会 TEL:03-6848-5036
- 本調査研究の詳細：特定非営利活動法人 映像評価機構 TEL: 090-7016-6058